

平成22年度

みやこ町財務書類

◇総務省方式改訂モデル◇

経営成績及び 財政状態に関する 分析報告書

平成24年3月

みやこ町

目 次

I 平成22年度 財務書類の公表について

- (1) 連結対象とした会計の範囲
- (2) 作成基準
- (3) 財務書類4表の関係

II 平成22年度 財務書類(概要版)

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

III 4つの財務書類からわかる指標

IV 平成22年度 財務書類(詳細版)

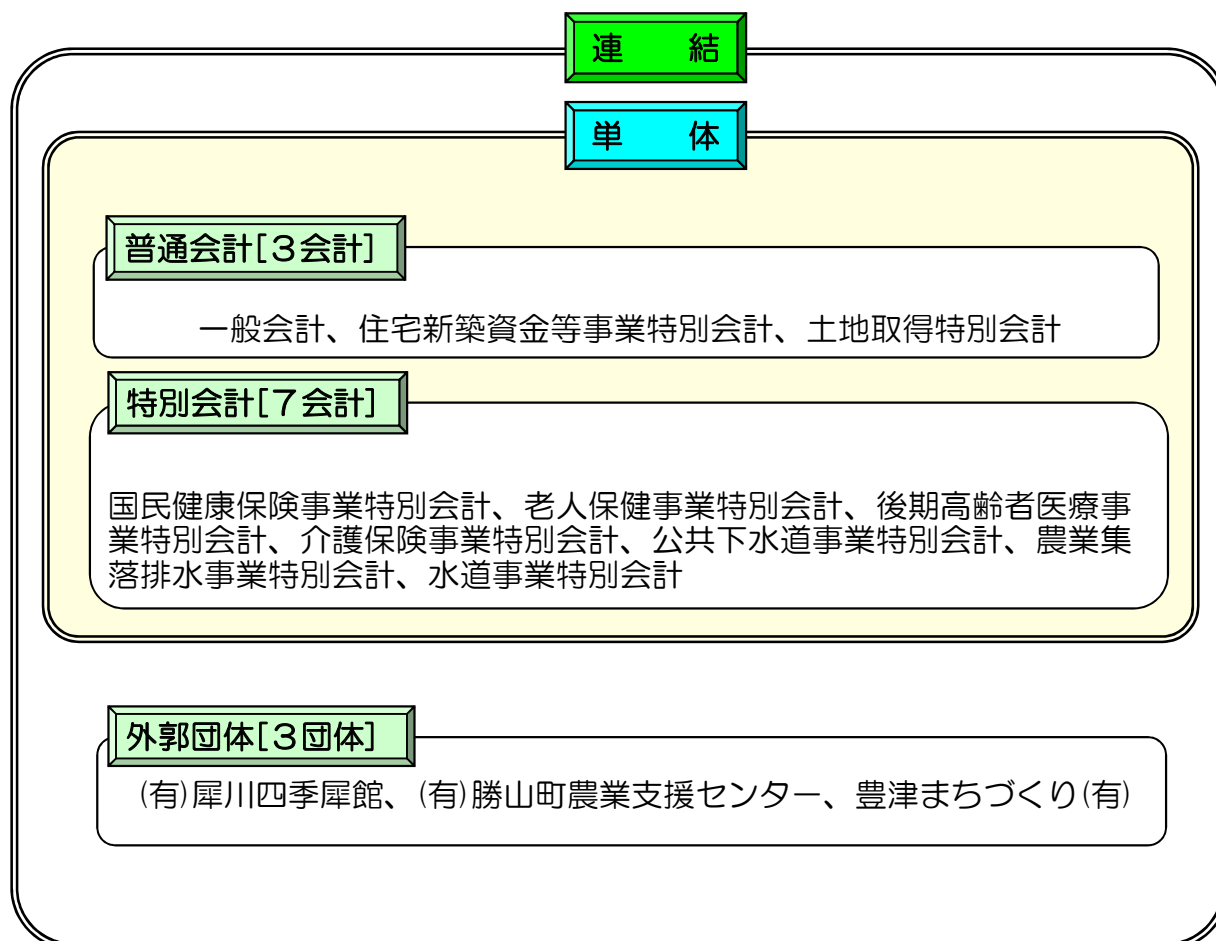
- (1) 普通会計
- (2) 連結会計

《平成22年度 みやこ町財務書類の公表について》

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成22年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しました。発生主義による財務書類4表を作成することにより、みやこ町が所有する資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握できるだけでなく、将来的な予算編成や決算分析における貴重な資料となります。

連結対象とした会計の範囲



※ 単体とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは、単体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、町の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

作成基準

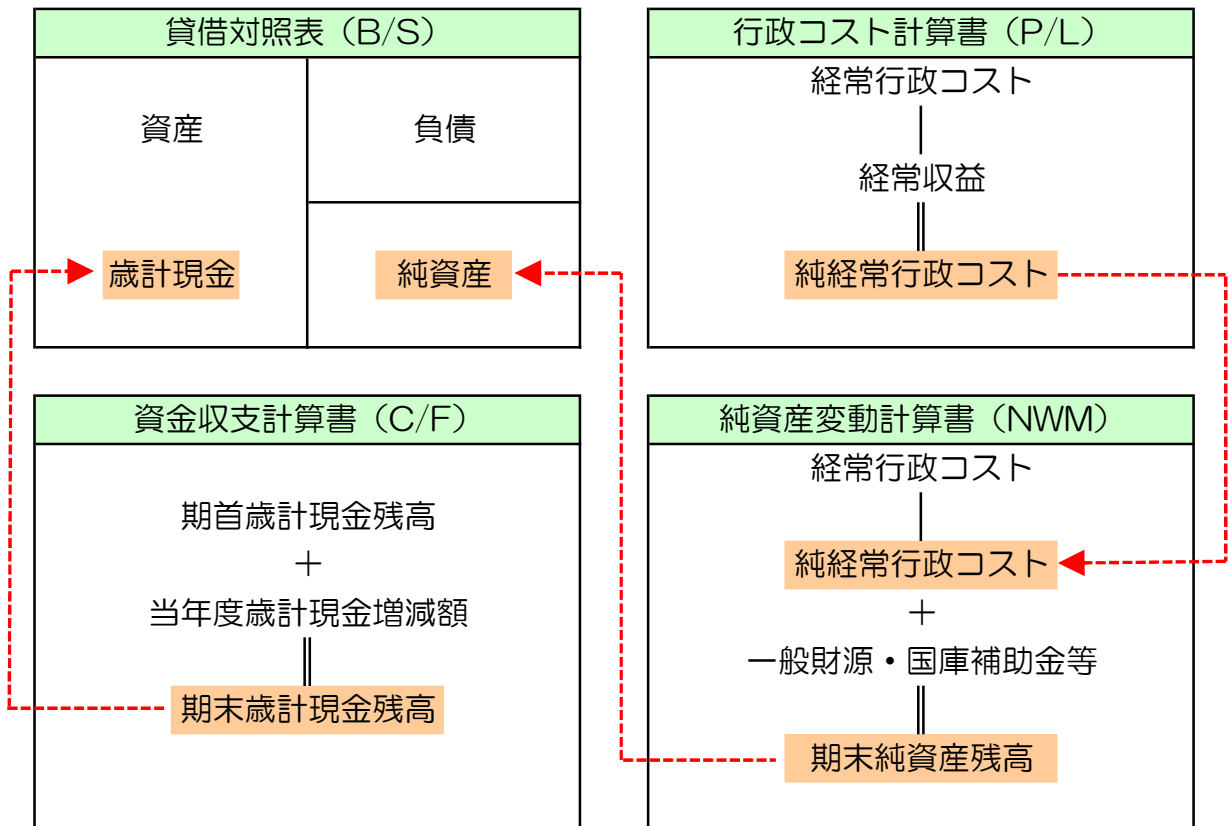
- ◆ 対象年度：平成22年度（作成基準日：平成23年3月31日）
 ※ ただし、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。
- ◆ 作成基礎数値：昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。
- ◆ 資産評価方法：土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。

主な耐用年数

総務費：庁舎	50年	土木費：道路	48年
民生費：保育所	30年	土木費：公園	40年
教育費	50年		

財務書類4表の関係

財務諸表の関係を示すと次のとおりになり、4表それぞれが補完しあっています。



Ⅱ 平成22年度 財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

平成23年3月31日現在で、どのような資産をどのくらい持ち、また、その資産を持つためにどのようなお金を調達したかを表したものです。

(単位:百万円)

資産の部					負債の部				
項目	普通会計		連結会計		項目	普通会計		連結会計	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
(1)公共資産	49,281	83%	56,440	83%	(1)固定負債	12,245	21%	15,635	23%
①有形固定資産	48,729	82%	55,888	83%	①地方公共団体地方債	8,997	15%	12,372	18%
②無形固定資産	552	1%	552	1%	②関係団体地方債借入金	0	0%	15	0%
③売却可能資産	0	0%	0	0%	③引当金	2,908	5%	2,908	4%
(2)投資等	7,577	13%	7,586	11%	④その他	340	1%	340	1%
①投資及び出資金	792	1%	512	1%	(2)流動負債	1,375	2%	1,751	3%
②貸付金	308	1%	308	0%	①翌年度償還予定地方債	1,006	2%	1,120	2%
③基金等	6,196	10%	6,485	10%	②翌年度支払予定退職手当	238	0%	238	0%
④長期延滞債権	311	1%	311	0%	③その他	131	0%	393	1%
⑤その他	0	0%	0	0%	負債の部合計	13,620	23%	17,386	26%
⑥回収不能見込額	-30	0%	-30	0%					
(3)流動資産	2,556	4%	3,574	5%	純資産の部				
①現金預金	2,498	4%	3,189	5%					
②未収金	64	0%	409	1%	純資産の部合計	45,793	77%	50,214	74%
③その他	0	0%	11	0%					
④回収不能見込額	-6	0%	-35	0%					
資産合計	59,413	100%	67,600	100%	負債・純資産の部合計	59,413	100%	67,600	100%

町民一人当たり

(単位:万円)

項目	普通会計	連結会計	項目	普通会計	連結会計
資産	267	303	負債	61	78
			純資産	206	225

項目の説明

1 公共資産

- ①有形固定資産：庁舎、学校、道路、河川などの資産
- ②無形固定資産：ソフトウェアなどの無形固定資産
- ③売却可能資産：遊休資産で売却可能な状態の資産

2 投資等

- ①投資及び出資金：関係団体及び関係先に対する出資
- ②貸付金：奨学金などの貸し付け
- ③基金等：特定の目的に充てるための積立金の資産
- ④長期延滞債権：町税などの収入未済額のうち1年以上未収なもの

3 流動資産

- ①現金預金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や財政調整基金などの現金や預金の資産
- ②未収金：町税、使用料手数料等の収入未済額等の資産

4 固定負債

- ①地方公共団体地方債：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②関係団体地方債借入金：連結対象団体の地方債・長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

5 流動負債

- ①翌年度償還予定地方債：地方債残高のうち翌年度償還予定額

6 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までにみやこ町では、普通会計ベースで594億円、連結ベースで676億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である458億円(普通会計)、502億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である136億円(普通会計)、173億円(単体)、174億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成22年3月31日のみやこ町の人口：22,280 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、移転支出、経費、に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		連結会計	
	金額	比率	金額	比率
1 経常行政コスト	9,225	100%	13,849	100%
① 人にかかるコスト	1,670	18%	1,965	14%
人件費	1,355	15%	1,640	12%
その他	315	3%	325	2%
② 物にかかるコスト	3,681	40%	4,477	32%
物件費	1,444	16%	2,038	15%
減価償却費	2,200	24%	2,385	17%
その他	37	0%	54	0%
③ 移転支的的なコスト	3,681	40%	7,064	51%
社会保障給付	1,170	13%	5,384	39%
補助金等	1,095	12%	1,483	11%
その他	1,416	15%	197	1%
④ その他のコスト	193	2%	343	2%
支払利息	167	2%	237	2%
その他	26	0%	106	1%
2 経常収益	530	6%	3,694	27%
① 分担金・負担金・寄附金	316	3%	1,715	12%
② その他	214	2%	1,979	14%
3 (差引)純経常行政コスト (1-2)	8,695	94%	10,155	73%

町民一人当たり

項目	普通会計	連結会計
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	41	62
2 経常収益 計	2	17
3 純行政コスト (1経常費用-2経常収益)	39	46

項目の説明

1 経常費用

- ①人にかかるコスト：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物にかかるコスト：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③移転支的的なコスト：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
- ④その他のコスト：地方債や関係団体の借入金の償還利子など

2 経常収益

- ① 使用料・手数料：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ② 分担金・負担金・寄附金：利子及び配当金など対価性のない収入など

概要

平成22年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで92億円、単体ベースで133億円、連結ベースで138億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として町民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで5億円、単体ベースで32億円、連結ベースでは37億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで87億円、単体ベースで102億円、連結ベースで102億円で、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賅っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 純資産変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成22年度中にどのように増減したかを財源の変動の状況を表示したものです。

項目	普通会計		連結会計	
	金額	比率	金額	比率
I 期首純資産残高	43,544	100%	47,566	100%
純経常行政コスト	-8,695	-20%	-10,155	-21%
一般財源	8,033	18%	8,033	17%
(1)地方税	1,952	4%	1,952	4%
(2)地方交付税	4,944	11%	4,944	10%
(3)その他行政コスト充当財源	1,137	3%	1,137	2%
補助金等受入	2,582	6%	4,440	9%
臨時損益	329	1%	329	1%
(1)災害復旧事業費	144	0%	144	0%
(2)公共資産除売却損益	185	0%	185	0%
(3)投資損失	0	0%	0	0%
(4)収益事業純損失	0	0%	0	0%
(5)その他	0	0%	0	0%
出資の受入・新規設立	0	0%	0	0%
資産評価替えによる変動額	0	0%	0	0%
無償受贈資産受入	0	0%	0	0%
その他	0	0%	1	0%
II 当期増減額	2,249	5%	2,648	6%
III 期末純資産残高=(I + II)	45,793	105%	50,214	106%

項目の説明

- 1 純行政コスト：行政コスト計算書の純経常行政コストに一致します
- 2 一般財源：町税などの一般財源や国・県補助金などの財源
- 3 補助金等：国、県からの支出金

概要

平成22年度は、普通会計ベースで22億円、連結ベースで26億円の純資産が増加しており、総額で、458億円(普通会計)、502億円(連結)になりました。

その内訳は主として、一般財源が、普通会計ベースで80億円、連結ベースで80億円、補助金等受入が、普通会計ベースで25億円、連結ベースで44億円ありましたが、純経常行政コストが、普通会計ベースで86億円、連結ベースで101億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 資金収支計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

1年間の資金の増減を経常的収支額、公共資産整備収支額、投資・財務的収支額に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計	連結会計
(イ)経常的収支額(②収入－①支出)	4,053	4,326
①支出合計	6,757	11,403
②収入合計	10,810	15,729
(ロ)公共資産整備収支額(②収入－①支出)	-1,333	-1,293
①支出合計	2,790	3,197
②収入合計	1,457	1,904
(ハ)投資・財務的収支額(②収入－①支出)	-2,769	-2,761
①支出合計	3,319	3,315
②収入合計	550	554
翌年度繰上充用金増減額(二)	1	0
1 当期資金増減額(イ+ロ+ハ+二)	-48	272
2 期首資金残高	916	1,286
3 経費負担割合変更に伴う差額		
4 期末資金残高(1+2+3)	868	1,559

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（町税、国県補助金、分担金負担金、保険料、使用料、手数料など）

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：固定資産形成の財源となった、国県補助金、地方債、基金取崩など

ハ-①財務的支出：貸付、基金積立、地方債や借入金など利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：財務的支出の財源となった地方債や借入金の収入

概要

平成22年度は、普通会計ベースで0.5億円の資金が減少、連結ベースで3億円の資金が増加しており、期末資金残高は、普通会計ベースで9億円、連結ベースで16億円になりました。

普通会計ベースでは、経常的収支が40億円、公共資産整備収支額が▲13億円、投資・財務的収支額▲27億円でした。他方、連結会計ベースでは、経常的収支が43億円、公共資産整備収支額が▲12億円、投資・財務的収支額▲27億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

Ⅲ 4つの財務書類からわかる指標

1 資産形成度：将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

◆ 資産老朽化比率

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。（平均値35.0～50.0%）

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産－土地）} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

（単位：百万円）

年度	会計区分	資産老朽化比率	計算要素とその金額		
			有形固定資産	土地	減価償却累計額
22	普通会計	55.0%	48,729	6,511	51,600

2 世代間公平性：将来世代と現世代との分担は適切か

◆ 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。

将来世代負担比率は15%～40%が平均的な値とされています。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率（\%）} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

（単位：百万円）

年度	会計区分	将来世代負担比率	計算要素とその金額		
			地方債残高	公共資産	—
22	普通会計	20.3%	10,003	49,281	—
	連結会計	23.9%	13,507	56,440	—

◆ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。

過去及び現世代の負担比率は50%～90%が、平均的な値とされています。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率（\%）} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

（単位：百万円）

年度	会計区分	過去及び現世代負担比率	計算要素とその金額		
			純資産	公共資産	—
22	普通会計	92.9%	45,793	49,281	—
	連結会計	89.0%	50,214	56,440	—

◆ 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを表す指標です。資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費し、将来世代に負担が先送りされたこと意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が将来世代も利用可能な資源を蓄積したといえます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：百万円)

年度	会計区分	純資産比率	計算要素とその金額		
			純資産	資産合計	—
22	普通会計	77.1%	45,793	59,413	—
	連結会計	74.3%	50,214	67,600	—

3 効率性：行政サービスは効率的に提供されているのか

◆ 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。(平均値3~7年)

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：百万円)

年度	会計区分	歳入額 対 資産比率 (年)	計算要素とその金額		
			資産合計	歳入総額	—
22	普通会計	4.3	59,413	13,907	—

◆ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用し行政サービスを提供するのにどれだけのコストがかけられているかが分かります。

行政コスト対公共資産比率は10%~30%が平均的な数値とされています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産 (B/S)} \times 100$$

(単位：百万円)

年度	会計区分	行政コスト 対 公共資産比率	計算要素とその金額		
			経常 行政コスト	公共資産	—
22	普通会計	18.7%	9,225	49,281	—
	連結会計	24.5%	13,849	56,440	—

4 弾力性：資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

◆ 行政コスト対税収比率

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の町税等によって賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、負担が増加したことを表しています。

行政コスト対税収比率の平均的な値は90%~110%とされています。

$$\text{行政コスト対税収比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{NWM (一般財源+補助金等受入 (その他一般財源))}} \times 100$$

(単位：百万円)

年度	会計区分	行政コスト 対 税収比率	計算要素とその金額		
			純行政コスト	一般財源	補助金等受入
22	普通会計	114.8%	9,225	8,033	2,582
	連結会計	172.4%	13,849	8,033	4,440

◆ 地方債償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年~9年といわれています。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \frac{\text{地方債残高 (B/S)}}{\text{経常的収支 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

(単位：百万円)

年度	会計区分	地方債 償還可能年数	計算要素とその金額		
			地方債	経常的収支	—
22	普通会計	3.1	10,003	3,243	—
	連結会計	3.8	13,507	3,516	—

5 自立性：受益者の負担水準はどうなっているのか

◆ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であることから、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を把握できる指標です。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位：百万円)

年度	会計区分	受益者負担比率	計算要素とその金額		
			経常収益	経常 行政コスト	—
22	普通会計	5.7%	530	9,225	—
	連結会計	26.7%	3,694	13,849	—

連結資金収支計算書内訳表

(単位:円)

区分	勘定科目	地方公共団体											関係団体			関係団体合計	(単純合計)	相殺消去等		本年度末残高
		普通会計	公営事業会計					計	単純合計	相殺消去等		本年度末残高	相殺消去等	本年度末残高						
			国民健康保険	老人保健	介護保険(保険事業)	介護保険(サービス事業)	後期高齢者医療			農業集落排水	公共下水道				水道			借方	貸方	
経常的 収支の部	支出	1,690,931,000	16,444,989	0	91,392,174	10,294,410	0	11,206,402	25,083,802	44,549,121	198,970,898	1,889,901,898	1,889,901,898	25,542,471	23,974,627	47,780,276	97,297,374	1,987,199,272	1,987,199,272	
	収入	1,444,446,000	27,979,873	0	13,627,027	2,867,073	0	50,707,246	23,103,144	87,249,724	208,141,591	1,652,587,591	1,652,587,591	245,700,699	30,240,311	122,811,322	398,752,332	2,051,339,923	2,051,339,923	
	経常的収支	246,485,000	18,465,116	0	77,765,147	7,427,347	0	60,938,654	2,980,658	111,729,367	90,829,297	237,314,307	237,314,307	10,841,772	7,734,316	24,968,954	58,545,042	928,860,349	928,860,349	
	地方税	1,968,728,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,968,728,000	1,968,728,000	0	0	0	0	0	1,968,728,000	1,968,728,000	
	国県補助金等	1,923,301,000	874,003,664	64,706	692,363,796	0	0	0	51,050,000	241,037,000	1,858,519,166	3,781,820,166	3,781,820,166	0	0	0	0	3,781,820,166	3,781,820,166	
	事業収入	115,101,000	3,614,114	223,494	2,959,179	0	197,000	0	1,211,043	0	8,204,830	123,305,830	123,305,830	0	0	0	0	123,305,830	123,305,830	
	経常的収支	10,810,150,000	2,738,416,986	294,593	1,779,907,752	14,054,440	276,699,768	168,325,492	128,249,563	553,042,166	5,658,990,760	16,469,140,760	16,469,140,760	15,223,828,228	274,959,830	52,308,087	177,721,262	504,989,179	15,728,817,407	15,728,817,407
	公共資産整備	2,322,285,000	0	0	0	0	0	5,030,000	95,233,000	572,132,387	672,395,387	2,994,680,387	2,994,680,387	3,547,485	463,229	1,541,429	5,552,143	3,000,232,530	3,000,232,530	
	支出	197,156,000	0	0	0	0	0	0	0	0	197,156,000	197,156,000	0	0	0	0	0	197,156,000	197,156,000	
	収入	299,900,000	0	0	0	0	0	0	38,900,000	408,500,000	447,400,000	747,300,000	747,300,000	0	0	0	0	747,300,000	747,300,000	
	公共資産整備	489,732,000	0	0	0	0	0	0	0	0	489,732,000	489,732,000	0	0	0	0	0	489,732,000	489,732,000	
	支出	9,169,000	0	0	0	0	0	0	0	0	9,169,000	9,169,000	0	0	0	0	0	9,169,000	9,169,000	
	収入	1,457,421,000	0	0	0	0	0	0	38,900,000	408,500,000	447,400,000	1,904,821,000	1,904,821,000	0	0	0	0	1,904,821,000	1,904,821,000	
	公共資産整備	-1,332,754,000	0	0	0	0	0	-5,030,000	-56,333,000	-163,632,387	-224,995,387	-1,557,749,387	-1,557,749,387	-3,547,485	-463,229	-1,541,429	-5,552,143	-1,292,567,530	-1,292,567,530	
	投資及び出資金	12,672,000	0	0	0	0	0	0	0	0	12,672,000	12,672,000	0	0	0	0	0	12,672,000	12,672,000	
	貸付金	1,703,955,000	11,968	0	10,159,026	0	0	10,272	0	7,881	10,189,147	1,714,144,147	1,714,144,147	0	0	0	0	1,714,144,147	1,714,144,147	
	基金積立額	184,000	0	0	184,000	0	0	0	0	0	184,000	184,000	0	0	0	0	0	184,000	184,000	
	定額運用基金への繰出支	120,149,000	0	0	0	0	0	0	0	0	120,149,000	120,149,000	0	0	0	0	0	120,149,000	120,149,000	
	地方債償還額	1,481,885,000	0	0	0	0	0	39,053,306	8,514,810	58,928,659	106,496,775	1,588,381,775	1,588,381,775	0	0	0	0	1,588,381,775	1,588,381,775	
	長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出	3,318,845,000	11,968	0	10,159,026	0	0	39,063,578	8,514,810	58,936,540	116,685,922	3,435,530,922	3,435,530,922	0	0	0	0	3,315,381,922	3,315,381,922		
国県補助金等	17,415,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,415,000	17,415,000	0	0	0	0	17,415,000	17,415,000		
貸付金回収額	0	0	0	4,495,777	0	0	0	0	0	4,495,777	4,495,777	4,495,777	0	0	0	0	4,495,777	4,495,777		
基金積立額	347,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	347,900,000	347,900,000	347,900,000	0	0	0	0	347,900,000	347,900,000		
地方債発行額	184,903,000	0	0	0	0	0	0	0	0	184,903,000	184,903,000	184,903,000	0	0	0	0	184,903,000	184,903,000		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業純収入	550,218,000	0	0	4,495,777	0	0	0	0	0	154,300,000	154,300,000	154,300,000	0	0	0	0	154,300,000	154,300,000		
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収入	550,218,000	0	0	4,495,777	0	0	0	0	0	154,300,000	154,300,000	154,300,000	0	0	0	0	154,300,000	154,300,000		
投資・財務的収支	-2,768,627,000	-11,968	0	-5,663,249	0	0	-39,063,578	-8,514,810	-58,936,540	-116,685,922	-2,768,627,000	-2,768,627,000	0	0	0	0	-2,768,627,000	-2,768,627,000		
投資・財務的収支	-2,768,627,000	-11,968	0	-5,663,249	0	0	-39,063,578	-8,514,810	-58,936,540	-116,685,922	-2,768,627,000	-2,768,627,000	0	0	0	0	-2,768,627,000	-2,768,627,000		
当年度資金増減額	-48,577,000	62,740,685	-763	-16,115,853	892,957	-1,140,820	36,805,896	3,098,210	238,714,188	324,994,500	276,417,500	276,417,500	-1,659,610	-2,992,280	1,160,639	-3,491,251	272,926,249	272,926,249		
期首資金残高	916,353,000	4,878,584	763	16,148,063	73,115	3,092,770	2,385,274	4,991,748	239,117,982	270,688,299	1,187,041,299	1,187,041,299	41,180,463	17,882,364	39,598,872	98,661,699	1,285,702,998	1,285,702,998		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
期末資金残高	867,776,000	67,619,269	0	32,210	966,072	1,951,950	39,191,170	8,089,958	477,832,170	595,682,799	1,463,458,799	1,463,458,799	39,520,853	14,890,084	40,759,511	95,170,448	1,558,629,247	1,558,629,247		

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	22,203,112,000	①普通会計地方債	8,997,336,000
②教育	11,419,578,000	②公営事業地方債	3,374,844,380
③福祉	3,373,896,000	地方公共団体計	12,372,180,380
④環境衛生	5,513,077,252	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,867,163,469	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	577,722,000	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,933,708,000	③第三セクター等長期借入金	15,000,000
⑧収益事業	0	関係団体計	15,000,000
⑨その他	0	(3) 長期未払金	340,132,000
有形固定資産合計	55,888,256,721	(4) 引当金	2,908,012,000
(2) 無形固定資産	552,148,500	(うち退職手当等引当金)	2,908,012,000
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	56,440,405,221	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	15,635,324,380
(1) 投資及び出資金	511,836,088	2 流動負債	
(2) 貸付金	308,118,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,485,124,044	①地方公共団体	1,119,957,345
(4) 長期延滞債権	310,892,705	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,119,957,345
(6) 回収不能見込額	-30,229,238	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	10,000,000
投資等合計	7,585,741,599	(3) 未払金	231,897,796
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	238,478,000
(1) 資金	3,188,726,247	(5) 賞与引当金	141,224,508
(2) 未収金	408,740,699	(6) その他	9,248,939
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,750,806,588
(4) その他	10,829,586	負債合計	17,386,130,968
(5) 回収不能見込額	-34,705,963	[純資産の部]	
流動資産合計	3,573,590,569	純資産合計	50,213,606,421
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	67,599,737,389
資産合計	67,599,737,389		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0円
②債務保証又は損失補償	0円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0円
③その他	340,132,000円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち105,997,977,000円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	1,640,131,680	11.8%	87,932,942	126,791,365	283,796,248	125,280,515	194,333,716	22,786,712	721,756,362	77,453,820		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	183,485,000	1.3%	15,148,019	21,650,737	29,832,176	14,449,940	15,170,232	518,578	83,499,321	3,215,998		0
	(3)賞与引当金繰入額	141,224,508	1.0%	8,758,121	12,240,401	23,743,912	7,793,785	9,332,954	2,199,822	69,678,145	7,477,369		0
	小計	1,964,841,188	14.2%	111,839,082	160,682,502	337,372,336	147,524,240	218,836,902	25,505,112	874,933,828	88,147,187		0
2	(1)物件費	2,037,989,137	14.7%	73,246,144	466,575,000	219,545,429	370,590,779	520,401,785	25,608,000	356,252,000	5,770,000		0
	(2)維持補修費	53,929,746	0.4%	15,651,050	10,908,000	3,497,000	10,968,993	6,962,703	360,000	5,582,000	0		0
	(3)減価償却費	2,385,325,214	17.2%	696,921,000	327,557,000	239,884,000	148,748,606	730,730,608	91,535,000	149,949,000	0		0
	小計	4,477,244,097	32.3%	785,818,194	805,040,000	462,926,429	530,308,378	1,258,095,096	117,503,000	511,783,000	5,770,000	0	0
3	(1)社会保障給付	5,384,002,625	38.9%		23,576,000	5,359,494,625	932,000						0
	(2)補助金等	1,482,946,201	10.7%	2,152,384	132,674,066	453,638,769	473,928,342	103,921,521	271,304,420	43,402,981	1,923,719		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	197,156,000	1.4%	0	0	8,809,000	42,626,000	145,721,000	0	0	0		0
	小計	7,064,104,826	51.0%	2,152,384	156,250,066	5,821,942,394	517,486,342	249,642,521	271,304,420	43,402,981	1,923,719		0
4	(1)支払利息	237,430,972	1.7%								237,430,972		
	(2)回収不能見込計上額	32,582,385	0.2%									32,582,385	
	(3)その他行政コスト	73,214,482	0.5%	0	0	3,797,786	60,937,915	8,478,781	0	0	0		0
	小計	343,227,839	2.5%	0	0	3,797,786	60,937,915	8,478,781	0	0	0	237,430,972	32,582,385
経常行政コスト a	13,849,417,950		899,809,660	1,121,972,568	6,626,038,945	1,256,256,875	1,735,053,299	414,312,532	1,430,119,808	95,840,906	237,430,972	32,582,385	0
(構成比率)			6.5%	8.1%	47.8%	9.1%	12.5%	3.0%	10.3%	0.7%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	213,753,780		35,434,000	13,474,000	72,010,780	22,619,000	79,000	0	13,743,000				52,336,000	4,058,000
2	分担金・負担金・寄附金	1,715,189,842		1,076,000	33,178,000	1,466,948,342	0	10,400,500	0	199,128,000	0				4,459,000
3	保険料	1,004,911,915				1,004,911,915									
4	事業収益	729,861,098		25,465,340	0	0	136,549,726	567,846,032		0				0	
5	その他特定行政サービス収入	31,025,846		1,211,043		6,993,787	22,821,016	0		0				0	
経常収益 b	3,694,742,481		63,186,383	46,652,000	2,550,864,824	181,989,742	578,325,532	0	212,871,000	0				52,336,000	8,517,000
b/a	26.7%		7.0%	4.2%	38.5%	14.5%	33.3%	0.0%	14.9%	0.0%	0.0%			0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,154,675,469		836,623,277	1,075,320,568	4,075,174,121	1,074,267,133	1,156,727,767	414,312,532	1,217,248,808	95,840,906	237,430,972	32,582,385	△ 52,336,000	△ 8,517,000	

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	47,565,576,967
純経常行政コスト	-10,154,675,469
一般財源	
地方税	1,951,630,333
地方交付税	4,944,102,000
その他行政コスト充当財源	1,137,350,424
補助金等受入	4,440,440,166
臨時損益	
災害復旧事業費	144,279,000
公共資産除売却損益	184,903,000
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	50,213,606,421

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,987,199,272
物件費	2,051,339,923
社会保障給付	5,384,002,625
補助金等	1,482,586,201
支払利息	237,430,972
その他支出	260,096,490
支出合計	11,402,655,483
地方税	1,968,728,000
地方交付税	4,944,102,000
国県補助金等	3,781,820,166
使用料・手数料	209,695,780
分担金・負担金・寄附金	1,683,330,842
保険料	1,012,522,223
事業収入	644,312,550
諸収入	123,305,830
地方債発行額	791,350,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	19,360,000
その他収入	550,290,016
収入合計	15,728,817,407
経常的収支額	4,326,161,924

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,000,232,530
公共資産整備補助金等支出	197,156,000
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,197,388,530
国県補助金等	658,620,000
地方債発行額	747,300,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	489,732,000
その他収入	9,169,000
収入合計	1,904,821,000
公共資産整備収支額	-1,292,567,530

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,672,000
基金積立額	1,714,144,147
定額運用基金への繰出支出	184,000
地方債償還額	1,588,381,775
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,315,381,922
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,415,000
基金取崩額	4,495,777
地方債発行額	347,900,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	184,903,000
その他収入	0
収入合計	554,713,777
投資・財務的収支額	-2,760,668,145

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	272,926,249
期首資金残高	1,285,702,998
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,558,629,247

普通会計 貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,997,336,000
①生活インフラ・国土保全	21,143,455,000	(2) 長期未払金	
②教育	11,419,578,000	①物件の購入等	0
③福祉	3,373,896,000	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	852,557,000	③その他	340,132,000
⑤産業振興	7,427,633,000	長期未払金計	340,132,000
⑥消防	577,722,000	(3) 退職手当引当金	2,908,012,000
⑦総務	3,933,708,000	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	48,728,549,000	固定負債合計	12,245,480,000
(2) 無形固定資産	552,115,000	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,005,536,000
公共資産合計	49,280,664,000	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	238,478,000
①投資及び出資金	792,288,000	(5) 賞与引当金	130,848,034
②投資損失引当金	0	流動負債合計	1,374,862,034
投資及び出資金計	792,288,000	負債合計	13,620,342,034
(2) 貸付金	307,707,000		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	14,409,632,000
②その他特定目的基金	5,884,129,000	2 公共資産等整備一般財源等	39,095,898,467
③土地開発基金	305,264,000	3 その他一般財源等	-7,712,973,082
④その他定額運用基金	6,500,000	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	45,792,557,385
基金等計	6,195,893,000		
(4) 長期延滞債権	310,892,705		
(5) 回収不能見込額	-30,229,238		
投資等合計	7,576,551,467		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,326,826,000		
②減債基金	303,271,000		
③歳計現金	867,776,000		
現金預金計	2,497,873,000		
(2) 未収金			
①地方税	47,753,104		
②その他	16,284,455		
③回収不能見込額	-6,226,607		
未収金計	57,810,952		
流動資産合計	2,555,683,952		
資産合計	59,412,899,419	負債・純資産合計	59,412,899,419

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,183,956,000	千円
②教育	14,815,000	千円
③福祉	435,280,000	千円
④環境衛生	543,671,000	千円
⑤産業振興	539,191,000	千円
⑥消防	128,000	千円
⑦総務	53,035,000	千円
計	2,770,076,000	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,001,850,000	千円
②地方債	1,097,525,000	千円
③一般財源等	670,701,000	千円
計	2,770,076,000	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	340,132,000	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,876,788千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,049,482,000		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,002,872,000	10,002,872,000	千円
債務負担行為支出予定額	340,132,000	340,132,000	千円
公営事業地方債負担見込額	3,177,587,000		3,177,587,000
一部事務組合等地方債負担見込額	353,161,000		353,161,000
退職手当負担見込額	3,175,730,000	3,175,730,000	千円
第三セクター等債務負担見込額	0	0	千円
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	15,129,617,000		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,540,756,000		
地方債償還額等充当歳入見込額	712,073,000		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,876,788,000		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,919,865,000		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,510,644千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は51,600,793千円です。

普通会計 行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	1,355,380,538	15%	66,005,157	126,791,365	173,225,663	80,731,394	86,630,065	22,786,712	721,756,362	77,453,820			0
(2)退職手当引当金繰入等	183,485,000	2%	15,148,019	21,650,737	29,832,176	14,449,940	15,170,232	518,578	83,499,321	3,215,998			
(3)賞与引当金繰入額	130,848,034	1%	6,372,118	12,240,401	16,723,154	7,793,785	8,363,241	2,199,822	69,678,145	7,477,369			0
小計	1,669,713,572	18%	87,525,294	160,682,502	219,780,993	102,975,119	110,163,538	25,505,112	874,933,828	88,147,187			0
2 (1)物件費	1,444,446,000	16%	50,143,000	466,575,000	172,464,000	293,711,000	73,923,000	25,608,000	356,252,000	5,770,000			0
(2)維持補修費	37,131,000	0%	15,209,000	10,908,000	3,497,000	599,000	976,000	360,000	5,582,000	0			
(3)減価償却費	2,199,664,000	24%	669,298,000	327,557,000	239,884,000	53,733,000	667,708,000	91,535,000	149,949,000	0			
小計	3,681,241,000	40%	734,650,000	805,040,000	415,845,000	348,043,000	742,607,000	117,503,000	511,783,000	5,770,000	0		0
3 (1)社会保障給付	1,170,287,000	13%		23,576,000	1,145,779,000	932,000							
(2)補助金等	1,095,483,000	12%	2,004,354	132,674,066	79,331,598	468,779,342	96,062,521	271,304,420	43,402,981	1,923,719			0
(3)他会計等への支出額	1,217,624,000	13%	62,231,029	0	1,023,944,291	0	131,448,680	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	197,156,000	2%	0	0	8,809,000	42,626,000	145,721,000	0	0	0			0
小計	3,680,550,000	40%	64,235,383	156,250,066	2,257,863,889	512,337,342	373,232,201	271,304,420	43,402,981	1,923,719			0
4 (1)支払利息	166,708,000	2%									166,708,000		
(2)回収不能見込計上額	26,488,062	0%										26,488,062	
(3)その他行政コスト	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	193,196,062	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	166,708,000	26,488,062	0
経常行政コスト a	9,224,700,634		886,410,677	1,121,972,568	2,893,489,882	963,355,461	1,226,002,738	414,312,532	1,430,119,808	95,840,906	166,708,000	26,488,062	0
(構成比率)			10%	12%	31%	10%	13%	4%	16%	1%	2%	0%	0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	213,148,000		35,434,000	13,474,000	71,405,000	22,619,000	79,000	0	13,743,000	0			52,336,000	4,058,000
2 分担金・負担金・寄附金 c	316,108,000		236,000	33,178,000	66,221,000	0	8,983,000	0	199,128,000	0			3,903,000	4,459,000
経常収益合計 (b+c) d	529,256,000		35,670,000	46,652,000	137,626,000	22,619,000	9,062,000	0	212,871,000	0	0		56,239,000	8,517,000
d/a	6%		4%	4%	5%	2%	1%	0%	15%	0%	0%		0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,695,444,634		850,740,677	1,075,320,568	2,755,863,882	940,736,461	1,216,940,738	414,312,532	1,217,248,808	95,840,906	166,708,000	26,488,062	-56,239,000	-8,517,000

普通会計 純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,543,816,262	14,567,377,391	36,488,544,076	-7,512,105,205	0
純経常行政コスト	-8,695,444,634			-8,695,444,634	
地方税	1,951,630,333			1,951,630,333	
一般財源 地方交付税	4,944,102,000			4,944,102,000	
その他行政コスト充当財源	1,137,350,424			1,137,350,424	
補助金等受入	2,581,921,000	611,354,609		1,970,566,391	
災害復旧事業費	144,279,000			144,279,000	
公共資産除売却損益	184,903,000			184,903,000	
臨時投資損失	0			0	
損益 収益事業純損失					
損失補償等引当金繰入額	0			0	
その他	0			0	
公共資産整備への財源投入			1,710,930,391	-1,710,930,391	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
科目 貸付金・出資金等への財源投入			1,898,511,000	-1,898,511,000	
振替 貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		-769,100,000	-2,199,664,000	2,968,764,000	0
地方債償還に伴う財源振替			1,197,577,000	-1,197,577,000	
出資の受入・新規設立					
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	45,792,557,385	14,409,632,000	39,095,898,467	-7,712,973,082	0

普通会計 資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,690,931,000
物件費	1,444,446,000
社会保障給付	1,170,287,000
補助金等	1,095,123,000
支払利息	166,708,000
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,008,441,000
その他支出	181,410,000
支出合計	6,757,346,000
地方税	1,968,728,000
地方交付税	4,944,102,000
国県補助金等	1,923,301,000
使用料・手数料	209,090,000
分担金・負担金・寄附金	311,649,000
諸収入	115,101,000
地方債発行額	791,350,000
基金取崩額	19,360,000
その他収入	527,469,000
収入合計	10,810,150,000
経常的収支額	4,052,804,000

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,322,285,000
公共資産整備補助金等支出	197,156,000
他会計等への建設費充当財源繰出支出	270,734,000
支出合計	2,790,175,000
国県補助金等	658,620,000
地方債発行額	299,900,000
基金取崩額	489,732,000
その他収入	9,169,000
収入合計	1,457,421,000
公共資産整備収支額	-1,332,754,000

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,672,000
基金積立額	1,703,955,000
定額運用基金への繰出支出	184,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	120,149,000
地方債償還額	1,481,885,000
長期未払金支出	
支出合計	3,318,845,000
国県補助金等	0
貸付金回収額	17,415,000
基金取崩額	0
地方債発行額	347,900,000
公共資産等売却収入	184,903,000
その他収入	0
収入合計	550,218,000
投資・財務的収支額	-2,768,627,000

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	-48,577,000
期首歳計現金残高	916,353,000
期末歳計現金残高	867,776,000

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は、12,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子が、10,812千円あります。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,734,141,000 千円
繰越金	△ 916,353,000 千円
地方債発行額	△ 1,439,150,000 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 12,866,365,000 千円
地方債元利償還額	1,648,542,000 千円
財政調整基金等積立額	276,184,000 千円
基礎的財政収支	436,999,000 千円

※3 上記の他、住宅敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額368,567千円があります。